

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2021年7月12日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 森元 利和
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学株式会社 東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自2019年 12月1日 至2020年 5月31日	自2020年 12月1日 至2021年 5月31日	自2019年 12月1日 至2020年 11月30日
売上高 (千円)	3,589,450	3,832,710	6,711,735
経常利益 (千円)	227,186	381,685	209,205
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	157,255	266,682	146,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,131	283,764	124,136
純資産額 (千円)	2,670,921	2,963,403	2,698,877
総資産額 (千円)	7,589,883	8,141,322	7,113,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	164.04	278.23	152.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.94	35.14	36.51
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,424	273,434	330,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,217	41,149	92,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,994	370,084	65,627
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,348,512	1,755,098	1,699,598

回次	第96期 第2四半期連結 会計期間	第97期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2021年 3月1日 至2021年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	155.85	178.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出は増加基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出された影響で個人消費が低迷し景気が落ち込みました。ワクチンの接種が進むにつれ経済活動の回復も徐々に進むものと思われませんが、本格的な景気の回復は2022年度以降と予想されており、また新型コロナウイルスの感染状況も一進一退を繰り返しており、依然として先行きを見通せない状況にあります。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、農林水産物や食品の輸出額の増加や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う巣ごもり需要で家庭向け出荷の増加等はあるものの、農業従事者や耕作面積の減少には歯止めがかかっておらず、国内の農業を取り巻く厳しい状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウツスター」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億32百万円（前年同期比2億43百万円、6.8%増）となりました。損益面では、営業利益は3億46百万円（前年同期比1億43百万円、70.2%増）、経常利益は3億81百万円（前年同期比1億54百万円、68.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億66百万円（前年同期比1億9百万円、69.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は次のとおりとなりました。

殺虫剤は水稲用が増加し売上高は22億35百万円（前年同期比1億45百万円、7.0%増）、殺菌剤は水稲用が増加し売上高は3億48百万円（前年同期比43百万円、14.2%増）、殺虫殺菌剤は園芸用が増加し売上高は2億2百万円（前年同期比20百万円、11.3%増）、除草剤は園芸用が減少し売上高は4億58百万円（前年同期比24百万円、5.0%減）、その他は園芸用が増加し売上高は2億97百万円（前年同期比57百万円、24.0%増）、農薬外その他は緑化用が増加し売上高は2億89百万円（前年同期比0百万円、0.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は81億41百万円で、前連結会計年度末に比べ10億27百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加が信託受益権の減少を上回ったことによるものであります。

負債は51億77百万円で、前連結会計年度末に比べ7億63百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加が未払賞与の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は29億63百万円で、前連結会計年度末に比べ2億64百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し17億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億73百万円の減少（前年同期は2億93百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億81百万円、仕入債務の増加4億54百万円等の資金増加を、売上債権の増加8億36百万円、たな卸資産の増加1億26百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、41百万円の減少（前年同期は53百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出46百万円等の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億70百万円の増加（前年同期は1億67百万円の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入8億20百万円の資金増加が、長期借入金の返済による支出4億19百万円、配当金の支払額18百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,019,700	1,019,700	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,019,700	1,019,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日		1,019,700		664,500		295,451

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サンケイ化学取引先持株会	鹿児島市南栄二丁目9番地	198	20.7
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27-1	117	12.2
公益財団法人サンケイ科学振興財団	鹿児島市南栄二丁目9番地	116	12.2
クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4-26	51	5.4
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2-1	44	4.7
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	44	4.6
福谷 明	鹿児島県鹿児島市	19	2.1
林化成株式会社	大阪市北区堂島浜一丁目2-1	19	2.1
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	17	1.8
福谷 理	千葉県習志野市	15	1.6
計	-	645	67.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 948,700	9,487	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	-
発行済株式総数	1,019,700	-	-
総株主の議決権	-	9,487	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄二丁目9番地	61,200	-	61,200	6.01
計	-	61,200	-	61,200	6.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,598	1,755,098
受取手形及び売掛金	1,379,365	1,867,056
電子記録債権	145,026	1,071,308
信託受益権	577,325	-
商品及び製品	1,031,724	1,083,906
仕掛品	72,323	102,990
原材料及び貯蔵品	343,058	387,037
その他	44,589	15,289
貸倒引当金	1,373	1,077
流動資産合計	5,291,637	6,281,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,224	166,577
機械装置及び運搬具(純額)	162,837	169,332
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	55,916	53,470
その他(純額)	33,733	31,132
有形固定資産合計	719,603	725,404
無形固定資産		
ソフトウェア	5,879	4,851
その他	165	165
無形固定資産合計	6,044	5,016
投資その他の資産		
投資有価証券	924,610	965,777
繰延税金資産	83,038	78,174
その他	103,074	99,927
貸倒引当金	14,588	14,588
投資その他の資産合計	1,096,135	1,129,290
固定資産合計	1,821,783	1,859,711
資産合計	7,113,421	8,141,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,036,264	1,491,156
1年内返済予定の長期借入金	716,650	810,853
リース債務	20,946	21,020
未払法人税等	49,675	122,437
賞与引当金	14,227	84,470
販売促進引当金	129,142	72,615
未払賞与	98,083	-
その他	402,379	303,257
流動負債合計	2,467,367	2,905,810
固定負債		
長期借入金	1,270,125	1,576,511
リース債務	39,807	37,198
退職給付に係る負債	337,942	354,071
役員退職慰労引当金	68,800	69,200
長期預り保証金	230,501	235,127
固定負債合計	1,947,175	2,272,108
負債合計	4,414,543	5,177,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,712	296,712
利益剰余金	1,510,648	1,759,118
自己株式	67,700	67,851
株主資本合計	2,404,161	2,652,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,841	208,038
その他の包括利益累計額合計	192,841	208,038
非支配株主持分	101,874	102,884
純資産合計	2,698,877	2,963,403
負債純資産合計	7,113,421	8,141,322

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	3,589,450	3,832,710
売上原価	2,661,471	2,774,534
売上総利益	927,979	1,058,175
販売費及び一般管理費	724,126	711,208
営業利益	203,852	346,967
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,052	4,615
受取賃貸料	1,473	1,462
受取保険金	1,265	-
倉庫保管料	4,339	6,585
持分法による投資利益	13,055	23,337
その他	3,634	5,675
営業外収益合計	29,821	41,675
営業外費用		
支払利息	6,347	6,448
その他	139	510
営業外費用合計	6,487	6,958
経常利益	227,186	381,685
特別利益		
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産除却損	97	12
投資有価証券評価損	1,050	-
ゴルフ会員権評価損	245	-
特別損失合計	1,392	12
税金等調整前四半期純利益	225,794	381,692
法人税等	68,130	113,187
四半期純利益	157,663	268,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	408	1,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,255	266,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	157,663	268,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,509	12,218
持分法適用会社に対する持分相当額	2,023	3,040
その他の包括利益合計	61,532	15,259
四半期包括利益	96,131	283,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,054	281,879
非支配株主に係る四半期包括利益	77	1,885

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	225,794	381,692
減価償却費	52,714	51,812
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,224	16,128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,800	400
賞与引当金の増減額(は減少)	71,766	70,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	638	295
その他の引当金の増減額(は減少)	50,808	56,526
受取利息及び受取配当金	6,052	4,615
支払利息	6,347	6,448
持分法による投資損益(は益)	13,055	23,337
固定資産除売却損益(は益)	97	7
投資有価証券評価損益(は益)	1,050	-
ゴルフ会員権評価損	245	-
売上債権の増減額(は増加)	700,889	836,647
たな卸資産の増減額(は増加)	133,173	126,759
仕入債務の増減額(は減少)	319,016	454,891
未払消費税等の増減額(は減少)	29,236	8,524
預り保証金の増減額(は減少)	5,266	4,626
その他	93,628	159,670
小計	278,686	230,141
利息及び配当金の受取額	8,343	6,906
利息の支払額	6,617	6,801
法人税等の支払額	16,464	43,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,424	273,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	53,203	46,754
有形固定資産の売却による収入	-	19
投資有価証券の取得による支出	778	812
貸付金の回収による収入	764	6,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,217	41,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	820,000
長期借入金の返済による支出	403,094	419,411
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,552	11,265
自己株式の取得による支出	9	151
配当金の支払額	17,255	18,212
非支配株主への配当金の支払額	1,094	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,994	370,084
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,646	55,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,527,158	1,699,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,348,512	1,755,098

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当第 2 四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」1,524,391千円は、「受取手形及び売掛金」1,379,365千円、「電子記録債権」145,026千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)
従業員給料及び手当	157,027千円	148,995千円
賞与引当金繰入額	51,140	48,540
退職給付費用	19,628	17,815
役員退職慰労引当金繰入額	3,020	2,939
販売促進引当金繰入額	58,911	54,328
研究開発費	80,927	81,161
減価償却費	15,808	13,066

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年12月 1 日 至 2020年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年12月 1 日 至 2021年 5 月31日)
現金及び預金	1,348,512千円	1,755,098千円
現金及び現金同等物	1,348,512	1,755,098

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月20日 定時株主総会	普通株式	17,255	18.00	2019年11月30日	2020年2月21日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	18,212	19.00	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	164円04銭	278円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	157,255	266,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	157,255	266,682
普通株式の期中平均株式数(株)	958,608	958,491

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月7日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人
かごしま会計プロフェッション
鹿児島県鹿児島市

指定社員 公認会計士 西 洋一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 毅憲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。